

平成25年第2回(平成25年5月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～円安の影響はマイナス面が優勢	11
コラム「現場は語る」～アベノミクスが試す企業の実力	16
インタビュー「R」の補助線(1)～鳥取大丸 塚田 直樹氏	17

平成25年6月

鳥取県地域振興部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成25年5月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	99	85.3	非製造業	184	154	83.7
食料品	20	17	85.0	建設業	26	24	92.3
衣服・その他	8	8	100	運輸・通信業	26	21	80.8
パルプ・紙	7	5	71.4	卸売・小売業	35	29	82.9
金属製品	9	8	88.9	サービス業	79	63	79.7
一般機械	10	10	100	その他産業	18	17	94.4
電気機械	41	32	78.0				
その他製造業	21	19	90.5	合計	300	253	84.3

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成22年度の総生産額（平成22年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成22年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成25年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(5月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成25年4-6月期がプラス7
- 7期ぶりにプラス転換。前回調査の1-3月期(マイナス23)から上昇。基調は横ばい圏内ながら持ち直しの兆し
- 全体としては前期の予想(プラス7)と同水準。製造業は下振れしたものの、非製造業はやや上振れ
- 3か月後(平成25年7-9月期)の先行き予想は、経済対策の顕在化への期待感からプラス7と高い水準を維持する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 253事業所 / 有効回答率 : 84.3%

【回答の内訳】製造業 99事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 154事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成25年4-6月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス7。平成23年7-9月期以来、7期ぶりにプラス転換。4-6月期としては平成16年以来、9年ぶりのプラス圏内
- ・前期予想(プラス7)と同水準。株価上昇や円高修正など金融面で急速な改善により、企業心理が大きく好転

主要要因

- ・製造業 : 円高修正の正負両面が交錯。海外との競争環境が改善する一方、輸入原材料のコスト負担が圧迫
- ・非製造業 : 消費マインドの改善を受け、宿泊・飲食や卸売・小売の一部で復調の兆し。円安による燃料高が下押し

○平成25年7-9月期以降の見通し

- ・平成25年7-9月期はプラス7と高い水準を維持。同10-12期もプラス18と強気の予想
- ・経済対策の効果が実体経済に顕在化することへの期待が大きい。年後半に向け、業種を問わず改善を予想

主要要因

- ・製造業 : 経済対策による為替の安値での長期安定、米国、中国での需要回復期待などが押し上げ
- ・非製造業 : 建設業のほか、消費関連の卸・小売業、サービス業も消費マインド改善の期待感から高水準に

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	(7)	(18)

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

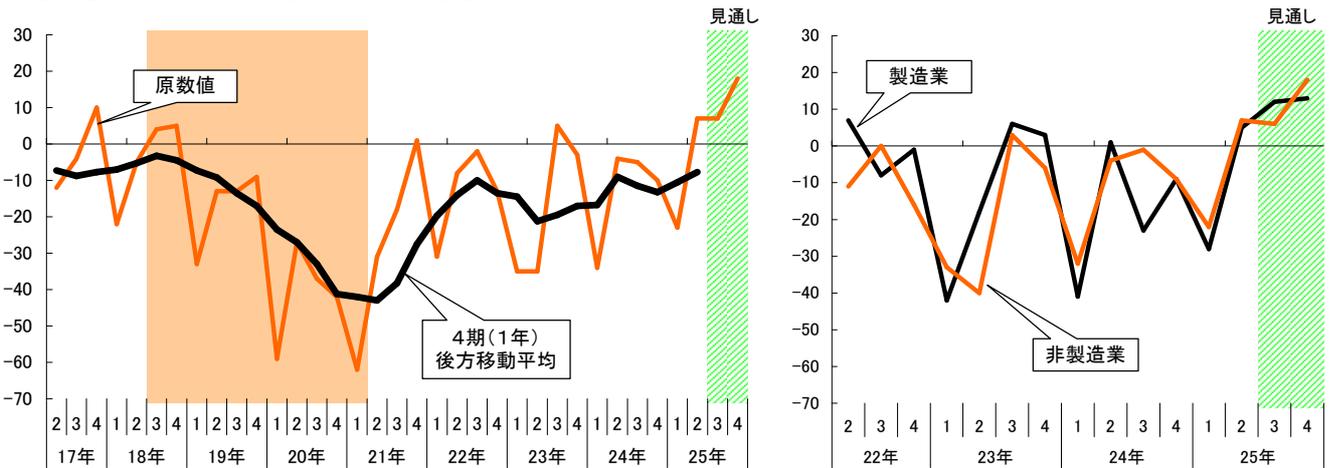
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	5	(12)	(13)

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	7	(6)	(18)

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化したが、平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた
- ・製造業の不振や消費減速が下押し圧力となって持ち直しの動きが鈍り、平成24年4-6月期以降は横ばい圏内で一進一退
- ・足元では、経済対策の効果が金融面から実体経済に波及することへの期待感から、再び持ち直しの兆しが見られる

(2) 注意点

- ・現在のところ回復期待が先行し、実体経済の改善は消費の一部など限定的。また、地方への波及には一定の時間を要する
- ・急速に円安が進行したため、売上の回復以上に原材料・燃料コストが上昇。価格転嫁も難しく、経営環境は依然厳しい

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：大型連休での観光需要が堅調。円安による原燃料高が下押しするが、引き続き県外需要が牽引
- ・電気機械：円安効果で電子部品・デバイスなどが底打ちの兆し。輸出の回復期待から先行きも底堅く推移

○非製造業

- ・建設業：公共工事予算の執行への期待感はあるが、県内への波及には時間を要するとの観測も強まる
- ・卸売・小売業：観光需要などから食料品卸売が堅調な動き。小売でも大型店を中心に復調の兆し

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H25/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-23	7	7	18	
製造業	-28	5	12	13	
食料品	-58	35	12	41	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-13	-25	-25	12	
パルプ・紙	-40	0	0	50	
金属製品	-25	-43	29	29	
一般機械	-36	0	36	0	
電気機械	-20	3	15	-4	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-15	-6	0	26	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-22	7	6	18	
建設業	12	0	17	0	
運輸・通信業	-36	-5	5	28	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-20	7	14	14	
サービス業	-26	22	14	16	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-24	0	-6	23	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H25/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-16	-7	14	6	
製造業	-34	4	1	11	
食料品	-77	23	6	59	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-13	-37	-63	25	
パルプ・紙	-20	0	40	40	
金属製品	-38	-14	15	29	
一般機械	-27	9	55	10	
電気機械	-25	0	10	-21	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-15	5	-45	35	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-13	-9	16	5	
建設業	17	-25	0	-17	
運輸・通信業	-41	0	10	14	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-20	13	24	24	
サービス業	-32	4	21	3	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	6	-29	15	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・金属製品：金型などに動きが見られるが、建設需要の端境期のため低調。先行きは大きく改善
- ・一般機械：製造業の設備投資低迷の影響で、景況感の悪化が続く

<企業からの声>

- ・上期は出雲大社の遷宮による集客増に期待。円安による輸入原材料の値上げが今後損益に影響しそう(食料品)
- ・円安の影響で原材料の仕入れ負担が高まり、収益が厳しくなっている。省エネ関連の製品は需要が堅調(電気機械)
- ・エネルギー関連に少し動きが出てきた。資金繰りが問題(金属製品)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：燃料費の高騰が下押ししているが、徐々に持ち直し。観光需要の盛り上がりで先行きは旅客輸送を中心に改善へ
- ・サービス業：宿泊・飲食など観光関連が持ち直し。今後も出雲方面の集客の恩恵が及ぶ見通し

<企業からの声>

- ・平成24年度補正工事が予想以上に少なく、新年度予算の公共工事もあり期待できない(建設業)
- ・燃料価格の高止まりによる不安要素はあるが、景気回復による消費拡大に期待(運輸・通信業)
- ・アベノミクス効果もあり、売上は最悪期を脱したが、円安基調が資材調達費・光熱費の上昇を招くのが不安(サービス業)

3 その他の主な指標

○在庫水準

製造業の在庫過剰感は引き続き高水準。卸売・小売業は適正化が進む

○設備投資

製造業は投資意欲の減退傾向に一服感。非製造業は高水準で一進一退

○経営上の問題点

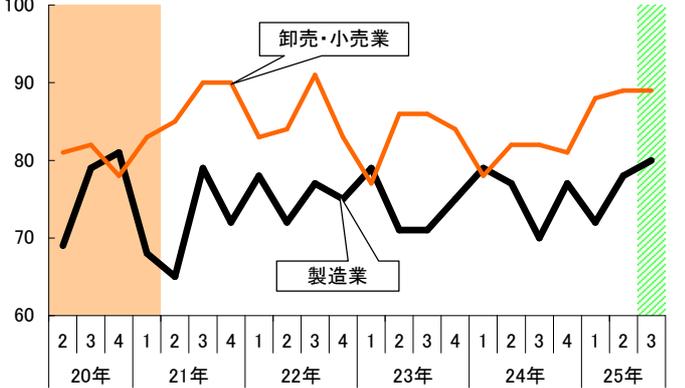
製造業、非製造業ともに「原材料価格高」が上昇。製造業では「円安」、非製造業は「人件費増大」が増加基調

○在庫水準

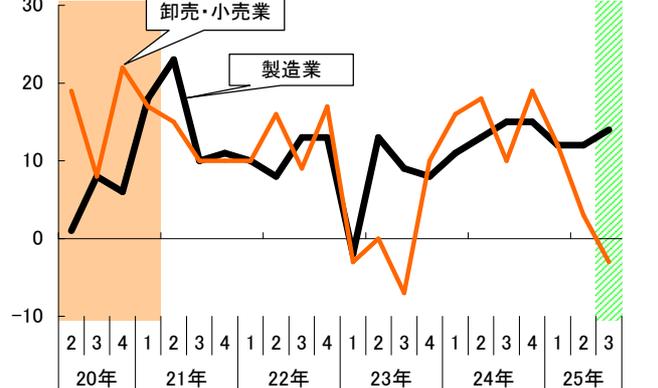
- ・製造業：「適正」78%、「過大」17%、「不足」5%で、過剰感は横ばい。次期は「適正」がやや増加するが、BSIはやや上昇の見通し
- ・卸売・小売業：「適正」89%、「過大」7%、「不足」4%で、前期より過剰感が大幅に緩和。次期は不足超過へ

ポイント 製造業は過剰感の高止まり傾向が続く。非製造業は調整が急速に進む

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

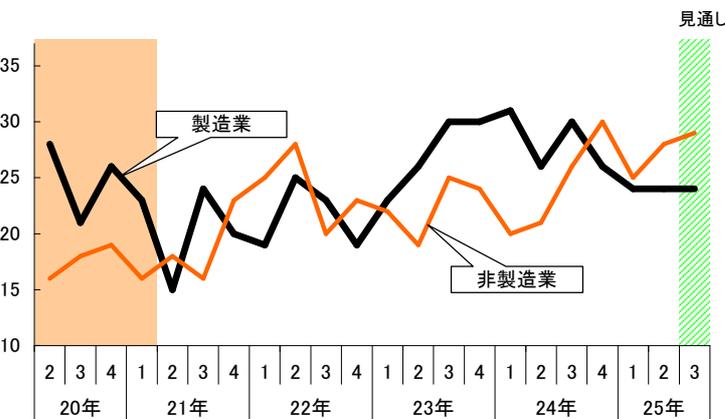


○設備投資

- ・製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は24%で、前期から横ばい。7-9月期も24%の見通し
- ・非製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期から上昇。7-9月期は29%の見通し

ポイント 製造業は投資意欲の減退傾向に一服感が見られる。非製造業は一進一退だが水準は比較的高い

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、4-6月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
卸売・小売業	21
その他(非製造)	12
電気機械	9
一般機械	9
サービス業	6
食料品	6
運輸・通信業	5
建設業	4
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
金属製品	0
その他(製造)	0

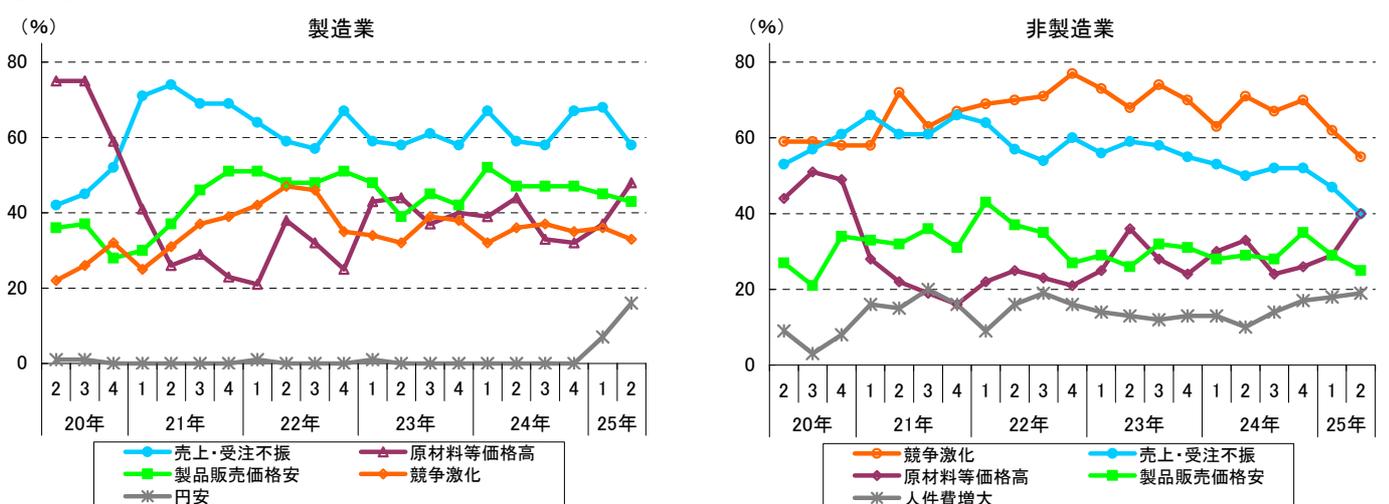
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「原材料価格高」、「製品販売価格安」。2位と3位が入れ替わり
- ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」

ポイント 円安の進行による原材料価格高が製造業、非製造業ともに急浮上。非製造業では人件費負担も重荷に

【図5】経営上の問題点の推移

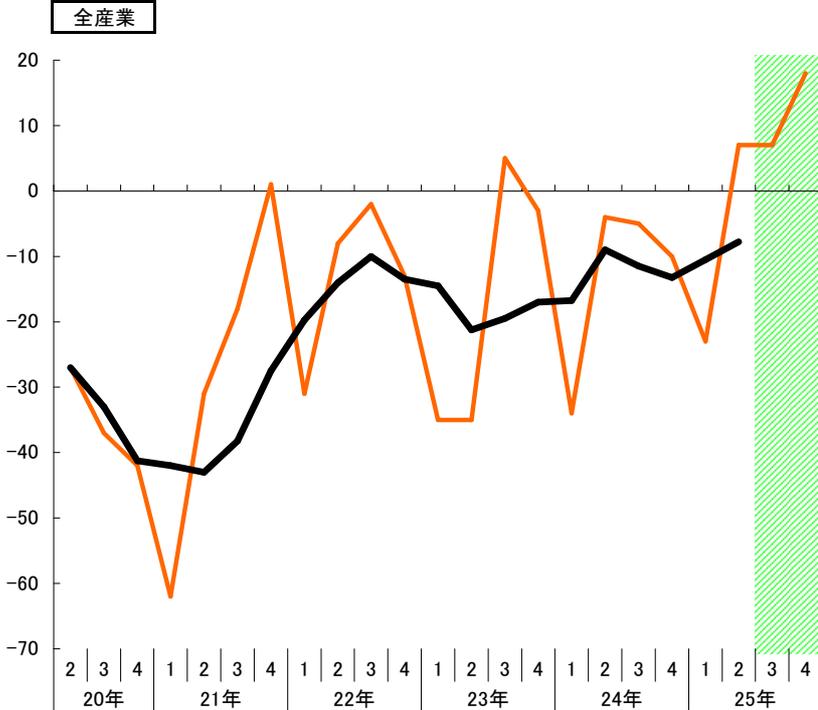


ポイント

- ・足元4～6月期の景気判断は「7」と7期ぶりのプラス。1～3月期の「-23」から大幅に改善
- ・先行き7～9月期は製造業、非製造業はともにプラスを維持。10～12月期はさらにプラス幅が拡大

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4～6月期が「7」と7期ぶりにプラス転換した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、横ばい圏内ながら持ち直しの兆しが見られる。
- 先行きは、平成25年7～9月期が「7」とプラスを維持し、10～12月期は「18」とプラス幅が拡大する見通しである。

業種別の状況

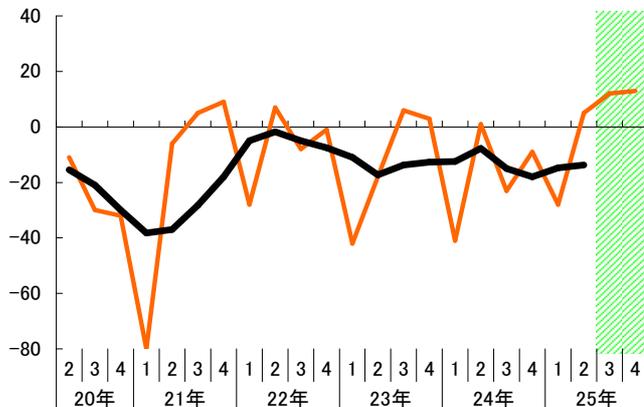
【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などが改善し、「5」と4期ぶりにプラス転換
- 先行き7～9月期は、金属製品などが改善し、「12」とプラス幅が拡大する見通し

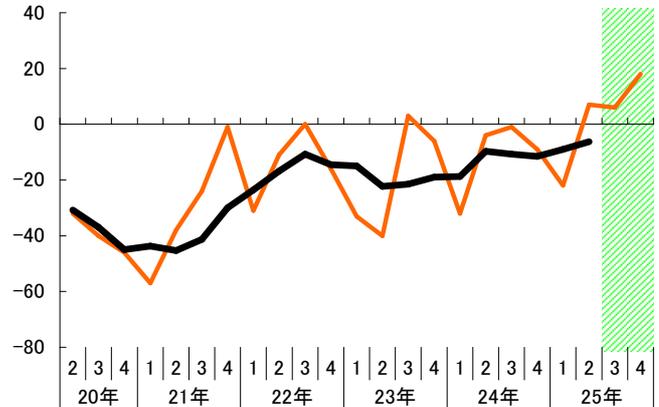
【非製造業】

- 足元の4～6月期はサービス業などが改善し「7」と7期ぶりにプラス転換
- 先行き7～9月期は、建設業などが改善し、「6」とプラスを維持する見通し

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成23年			24年				25年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	16	27	19	7	21	22	20	11	(26) 25	(21) 20	27
	変わらない	25	47	52	46	48	46	44	53	(42) 54	(41) 58	46
	下降	51	22	22	41	25	27	30	34	(19) 18	(19) 13	9
	BSI (上昇-下降)	-35	5	-3	-34	-4	-5	-10	-23	(7) 7	(2) 7	18
製造業	BSI	-18	6	3	-41	1	-23	-9	-28	(20) 5	(17) 12	13
非製造業	BSI	-40	3	-6	-32	-4	-1	-9	-22	(5) 7	(0) 6	18

【注】()内は前回調査での見通し

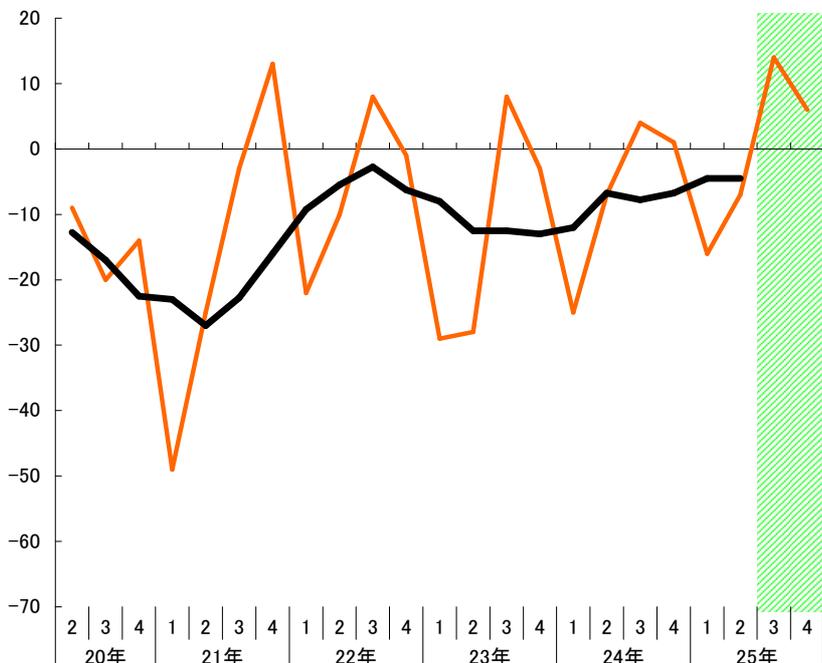
ポイント

- ・足元4～6月期の売上高判断は「-7」と2期連続のマイナス。10～12月期の「-16」からは改善
- ・先行き7～9月期は「14」とプラス転換し、10～12月期は「6」と減速しながらもプラスを維持する見通し

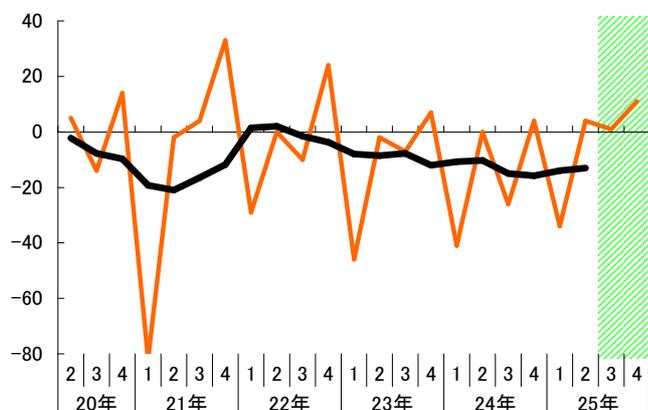
■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

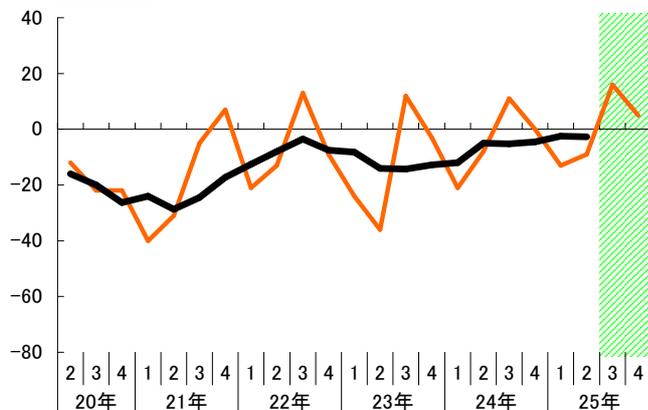
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成25年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4～6月期が「-7」と2期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しへの向けた動きが鈍化している。
- 先行きは、平成25年7～9月期が「14」とプラス転換し、10～12月期は「6」とプラスを維持する見通しである。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などが改善し、「4」と2期ぶりにプラス転換
- 先行き7～9月期は、一般機械などが改善し、「1」とプラスを維持する見通し

【非製造業】

- 足元の4～6月期は、建設業などが悪化し、「-9」と2期連続のマイナス
- 先行き7～9月期は、その他産業などが改善し、「16」とプラス転換する見通し

■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成23年			24年				25年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	22	36	30	22	29	32	32	22	(24) 27	(32) 33	27
	変わらない	28	37	39	31	35	40	37	41	(39) 39	(47) 49	53
	減少	50	28	31	47	36	28	31	38	(33) 34	(21) 19	21
	BSI (増加-減少)	-28	8	-3	-25	-7	4	1	-16	(-9) -7	(11) 14	6
製造業	BSI	-2	-7	7	-41	0	-26	4	-34	(17) 4	(6) 1	11
非製造業	BSI	-36	12	-3	-21	-8	11	0	-13	(-19) -9	(12) 16	5

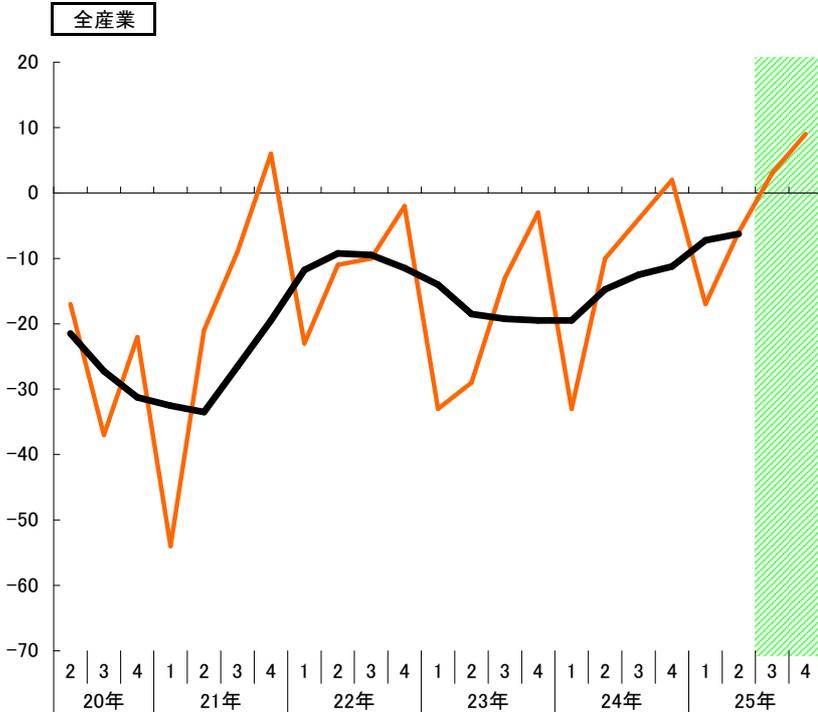
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の経常利益判断は「-6」と2期連続のマイナス。1～3月期の「-17」からは改善
- ・先行き7～9月期は「3」とプラス転換し、10～12月期も「9」とプラスを維持する見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4～6月期が「-6」と2期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、平成24年1～3月期を底として持ち直しの動きが続いている。
- 先行きは、平成25年7～9月期は「3」とプラス転換し、10～12月期は「9」とプラスを維持する見通しである。

業種別の状況

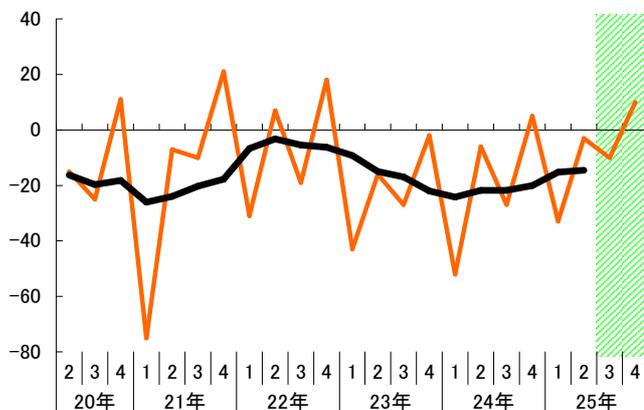
【製造業】

- 足元の4～6月期は、パルプ・紙などが悪化し、「-3」と2期連続のマイナス
- 先行き7～9月期は、その他製造などが悪化し、「-10」とマイナスが続く見通し

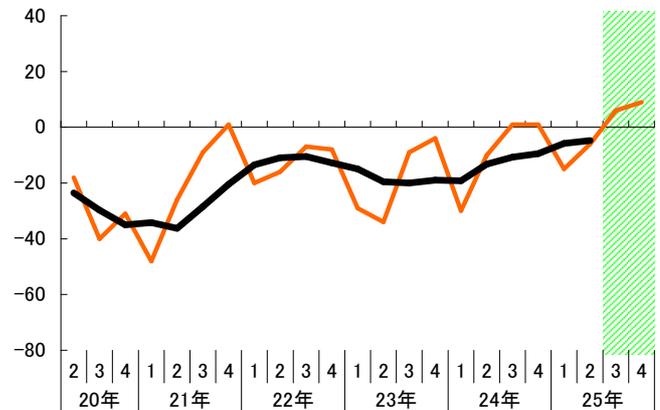
【非製造業】

- 足元の4～6月期は、建設業などが悪化し、「-6」と2期連続のマイナス
- 先行き7～9月期は、建設業などが改善し、「6」とプラス転換する見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成23年			24年				25年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	20	25	27	20	26	24	29	20	(21)	(25)	25
	変わらない	32	37	43	27	38	48	44	43	(45)	(58)	60
	減少	49	38	30	53	36	28	27	37	(34)	(17)	16
	BSI (増加-減少)	-29	-13	-3	-33	-10	-4	2	-17	(-13)	(8)	9
製造業	BSI	-16	-27	-2	-52	-6	-27	5	-33	(18)	(1)	10
非製造業	BSI	-34	-9	-4	-30	-10	1	1	-15	(-13)	(10)	9

【注】()内は前回調査での見通し

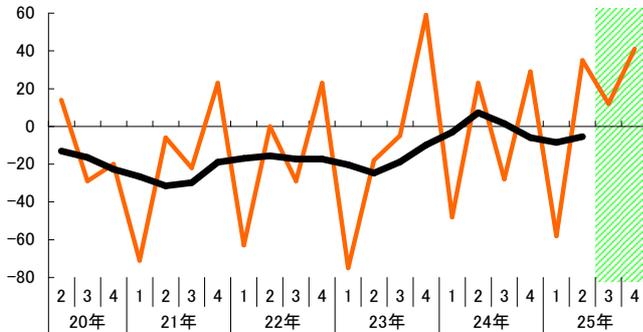
各業種の平成25年4~6月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食品

県内外の堅調な観光需要に支えられ、景況感は持ち直しへ向かう見込み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

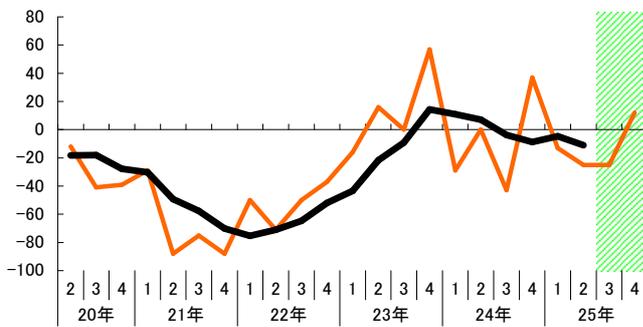
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	23	-28	29	-58	35 (48)	12 (5)	41
売上高	24	-39	60	-77	23 (50)	6 (-11)	59
経常利益	18	-33	60	-77	12 (56)	-17 (-16)	65

大型連休中の食品需要はおおむね好調に推移した模様。堅調な県外需要に出雲大社の大遷宮の集客効果も加わり、菓子、水産加工品、畜産加工品は軒並み高水準となった。円安による原燃料高が不安材料だが、観光需要に支えられ景況感は持ち直しへ向かいそうだ。

衣服・その他

原材料高が響き、景況感は弱含む

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

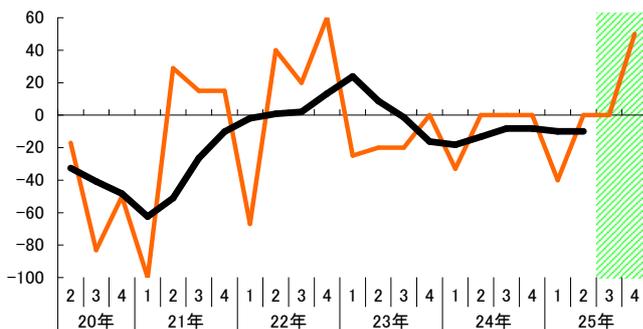
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	0	-43	37	-13	-25 (-25)	-25 (-25)	12
売上高	-25	-28	0	-13	-37 (-13)	-63 (-50)	25
経常利益	-25	-14	12	-37	-50 (-25)	-63 (-63)	15

製品価格が低迷する中で、円安の進行に伴う輸入原材料の高騰が収益を圧迫。景況感は横ばい圏内ながら弱含んでいる。

パルプ・紙

輸入紙との競争や原燃料高が下押し、景況感は依然として足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

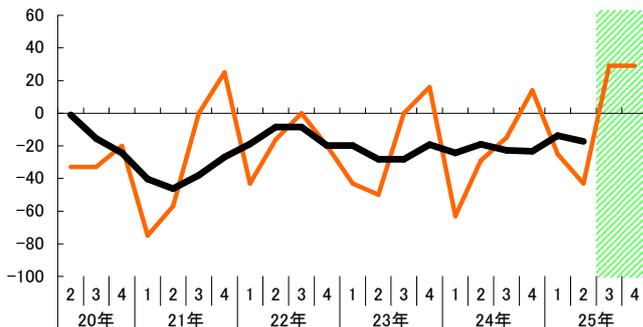
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	0	0	0	-40	0 (20)	0 (0)	50
売上高	-16	0	0	-20	0 (25)	40 (-25)	40
経常利益	-50	20	-20	20	-40 (-25)	20 (0)	20

依然として輸入紙との競争や円安による原燃料高が下押し要因となり、景況感は足踏み状態にある。ただ今後は、経済対策による需要回復に加え、大手各社が打ち出した印刷用紙の出荷価格引き上げの浸透による収益改善への期待も。

金属製品

金型に動きあるも、一般鋼材はなお低調。景況感は横ばい圏内で一進一退

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

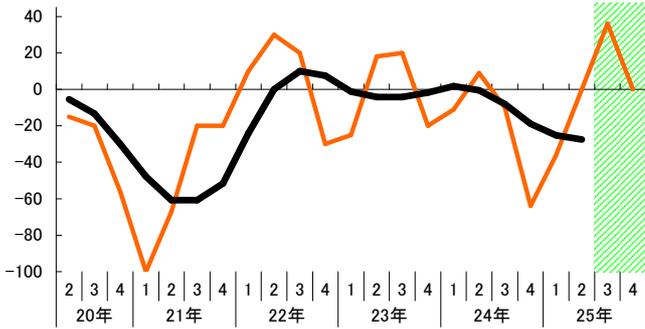
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-29	-15	14	-25	-43 (-12)	29 (0)	29
売上高	-57	0	43	-38	-14 (-13)	15 (-12)	29
経常利益	-57	0	28	-25	-43 (-13)	29 (-12)	29

低迷していた建築用や自動車向けの金型に動きが見られ、幅広い業種での生産回復の予兆となるか注目される。ただ、一般鋼材はなお低調であり、総じて景況感は横ばい圏内で一進一退の動きとなっている。先行きは建設需要の盛り上がりが見られる材料。

一般機械

設備投資に対する慎重姿勢が続き、景況感は弱い動きに歯止めがかからず

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

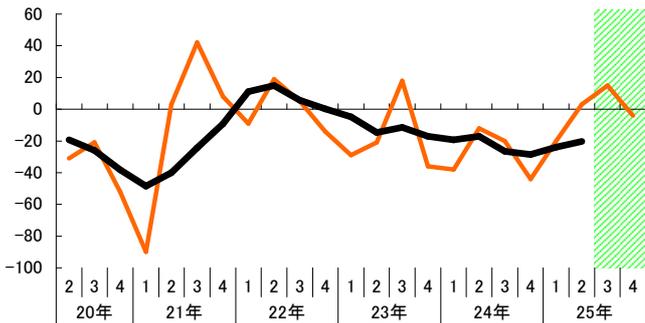
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	9	-10	-64	-36	0	36	0
売上高	9	-10	-36	-27	9	55	10
経常利益	0	-60	-36	-27	-18	45	9

企業が設備投資に対する慎重姿勢を崩していないため、工作・産業機械需要は低水準が続いており、景況感は弱い動きに歯止めがかかっていない。ただ、先行きは経済対策による投資環境の改善期待などから、好転が見込まれている。

電気機械

円安効果でスマホ、自動車関連部品が牽引し、景況感は底打ちの兆し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

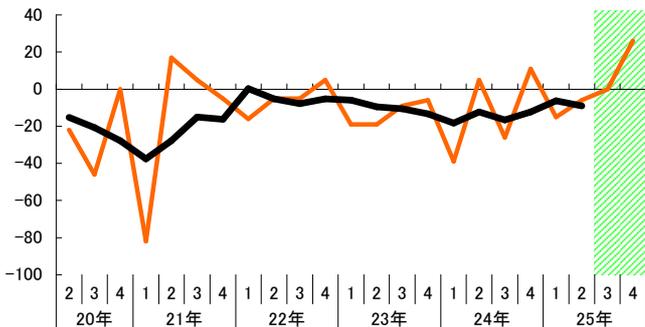
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-12	-20	-44	-20	3	15	-4
売上高	-9	-20	-38	-25	0	10	-21
経常利益	-21	-21	-38	-23	-6	-4	-23

円高修正の効果が拡大しつつある。液晶素子などスマートフォン関連は堅調を維持。自動車向けの電装品も増産が見込まれ、景況感は底打ちの兆しが見られる。先行きも輸出の回復期待などから底堅く推移しそう。ただ、電機産業の再編長期化の影響が懸念される。

その他製造業

輸送機械を除き目先の受注増は望めず、景況感は下げ止まり状態で停滞

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	5	-26	11	-15	-6	0	26
売上高	5	-36	11	-15	5	-45	35
経常利益	11	-42	16	-10	16	-45	32

鉄鋼は取引先が海外移転・現地調達化を進めており、目先の受注増は望みにくい。印刷を含め、円安に伴う輸入原材料の価格上昇に苦しむ業種が多い中、輸送機械は底堅い動き。総じて景況感は下げ止まり感があるものの、持ち直しへ向けた動きは鈍化している。

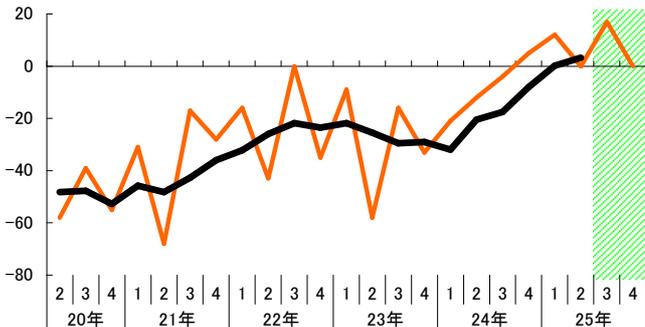
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

建築は堅調も土木での予算執行懸念から、景況感は持ち直しの動きが鈍化

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

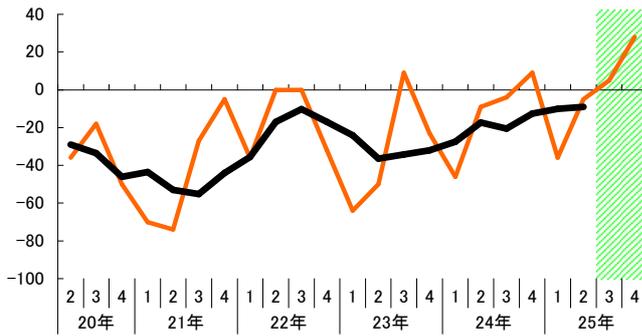
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-12	-4	5	12	0	17	0
売上高	-21	4	-4	17	-25	0	-17
経常利益	-33	-18	-24	26	-25	-8	0

持家を中心に住宅の駆け込み特需が現れ始めた建築関連は引き続き堅調。土木関連は増額された公共工事予算の執行期待が大きい人材不足などの制約から県内波及が遅れるとの懸念が高まる。総じて景況感は持ち直しているものの、その勢いが鈍化している。

運輸・通信業

燃料高・人手不足が経営を圧迫するも、景況感は緩やかに持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

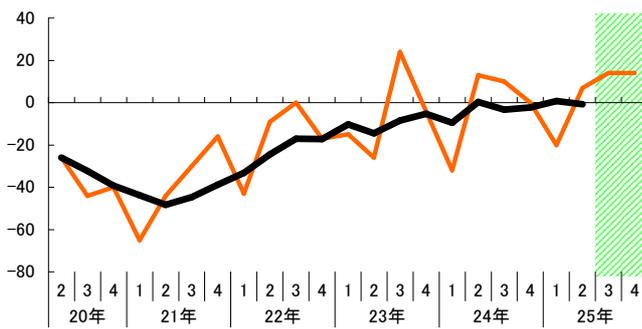
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-9	-4	9	-36	-5	5	28
売上高	-9	0	29	-41	0	10	14
経常利益	0	0	28	-50	-5	-5	10

円安進行に伴う燃料費の高騰が収益を圧迫。人手不足も加わり、経営環境は依然厳しい。ただ最悪期は脱しつつある模様で、景況感は緩やかな持ち直しを続けている。今後は観光需要の盛り上がり期待から、旅客輸送を中心に改善していく見込み。

卸売・小売業

県外需要の取り込みで一部に復調が見られるも、景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

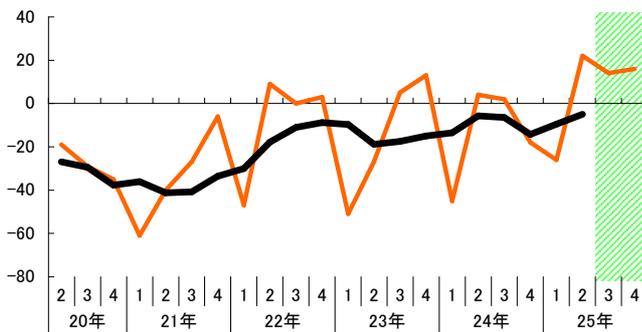
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	13	10	0	-20	7	14	14
売上高	7	26	28	-20	13	24	24
経常利益	-6	0	14	-17	13	24	35

消費マインドは全国的には改善しており、旅行者や帰省客など県外需要の取り込みで成功した食料品卸売や小売の一部企業には復調の兆しが見られる。ただ日常的な県内需要は依然弱く、総じて景況感は足踏み状態が続いている。

サービス業

停滞感は強いが、一部の観光関連などに明るさ。景況感は総じて一進一退

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

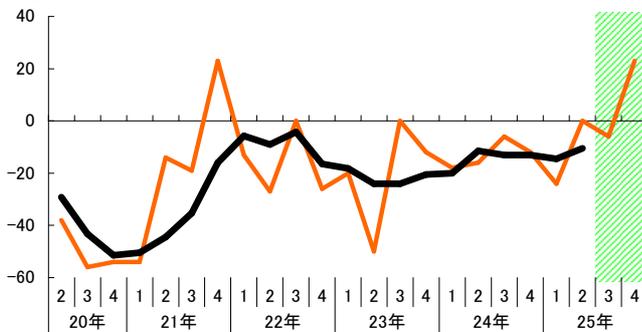
	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	4	2	-18	-26	22	14	16
売上高	10	16	-14	-32	4	21	3
経常利益	-2	13	-8	-24	-3	10	0

依然として停滞感が強いが、出雲大社の大遷宮の集客力が一部の宿泊・飲食、娯楽など観光関連に恩恵をもたらすなど、明るい兆しも増している。警備など人材サービスは今後の建設需要への期待が大きい。総じて景況感は横ばい圏内での一進一退が続いている。

その他産業

銀行・農林水産は鈍いが、証券・リースが改善傾向。景況感は総じて停滞が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	24年			25年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-16	-6	-12	-24	0	-6	23
売上高	-28	5	0	6	-29	15	0
経常利益	-16	-6	6	-6	-12	0	6

金融関連は銀行で中小企業の業績回復の遅れから依然として資金需要が低迷するが、証券は改善が続く。農林水産、電気・ガスは円安による燃料高が響く。建設需要が期待できるリースは明るさが増す。総じて景況感は停滞が続いている。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

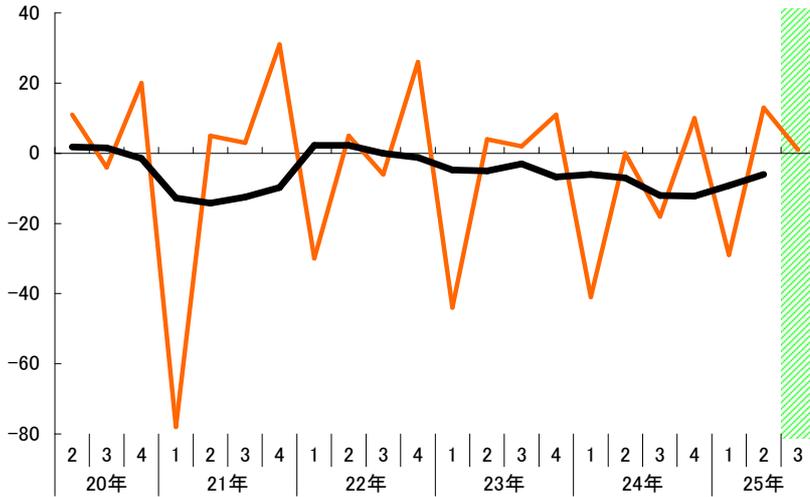
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し
 3 表の()内は前回調査での見直し

ポイント

- ・足元4～6月期の生産数量判断は「13」と、前期の「-29」から改善
- ・先行き7～9月期は減速するものの、「1」とプラスを維持する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成25年4～6月期が「13」となり、前期から改善した。
- 足元の動きは、食料品や一般機械、パルプ・紙などで前期から改善したことが寄与した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、下げ止まりから持ち直しへ転じつつある。
- 先行き7～9月期は、食料品などでの減産により減速するものの、一般機械などで増産が見込まれ、「1」とプラスを維持する見通しである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

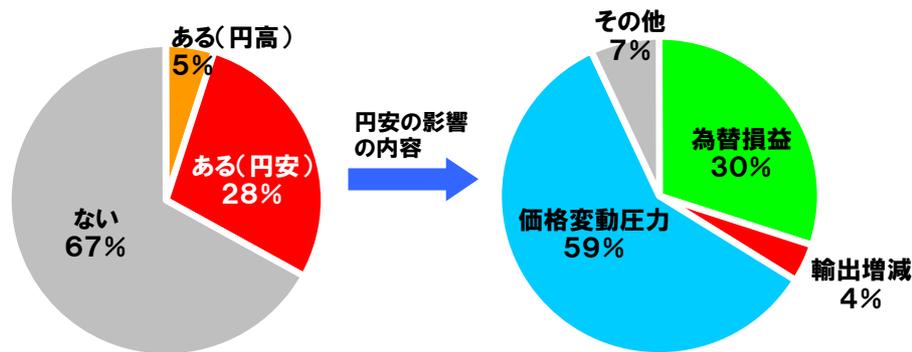
	平成23年			24年				25年			
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
増加	41	34	44	18	33	25	43	17	(40)	41	33
変わらない	22	33	23	23	34	32	24	38	(41)	31	35
減少	37	32	33	59	33	43	33	46	(19)	28	32
BSI (増加-減少)	4	2	11	-41	0	-18	10	-29	(21)	13	1

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

円安の影響はマイナス面が優勢

【図】円相場の影響の有無(平成25年4～6月期、全産業)



昨年11月以降、為替相場での円安が急速に進んでいる。この数年は1ドル=80円前後で推移していたが、今年5月には一気に100円を超えた。

円相場が企業経営に与える影響について本調査の結果を見ると、足元の4～6月期は28%の企業が現下の円安の影響があると回答(図参照)、前期の19%から大きく上昇した。

具体的に円安はどのような影響をもたらすのか。最も大きいのは「価格変動圧力」で59%に達した。これは円安の場合、輸入する原材料や燃料などの値上がりにより自社の製品やサービスの価格に上昇圧力が

かかることを意味する。適正に転嫁できなければ減益要因になるので、円安のマイナス効果といえる。

次いで大きかった「為替損益」は、商品の輸出入を売掛・買掛で行ったときの、取引時点と決済時点の為替変動に伴う損失や利益のこと。円安局面では輸出企業に差益を、輸入企業に差損をもたらすため、正負両面がある。

今のところ、円安は輸出増など明らかなプラスにはほとんど寄与しておらず、コスト高などマイナス面のほうが強く現れているようだ。

6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「12」と、過剰感は前期から横ばい
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は「3」と、前期「12」から過剰感が緩和

概況

【製造業】

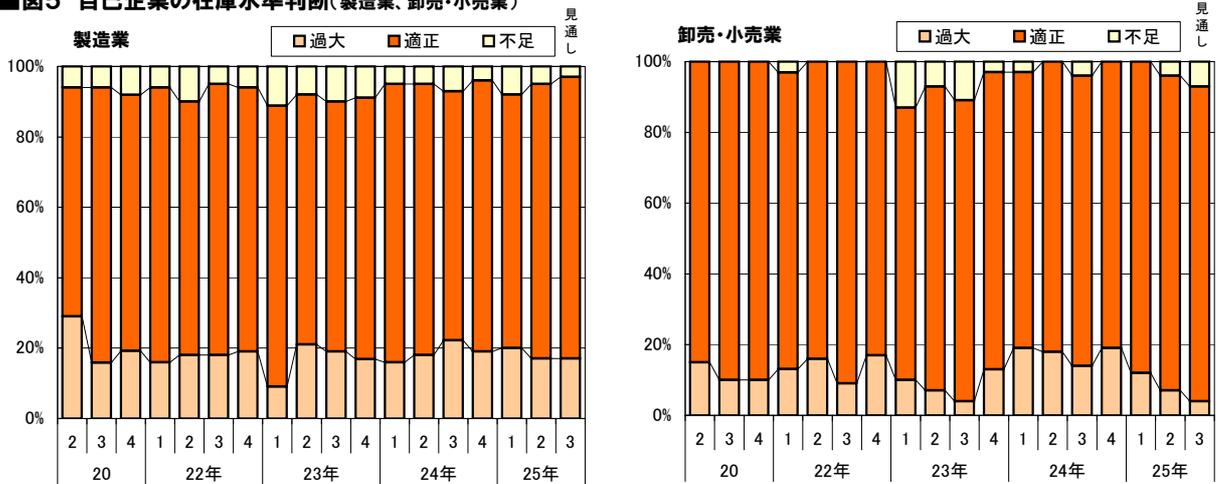
- 平成25年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4～6月期において事業所の78%が「適正」と判断した(前期72%)。また、「過大」は17%、「不足」が5%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「12」となり、前期「12」から過剰感は横ばいとなった。

- 先行き7～9月期は、「適正」が80%に増加するものの、BSIは「14」と過剰感が増す見通し

【卸売・小売業】

- 足元4～6月期は「適正」が89%(前期88%)、「過大」が7%、「不足」が4%であり、BSIは「3」となって前期「12」から過剰感が和らいだ。
- 先行き7～9月期は「適正」が89%と横ばいながら、BSIは「-3」と不足超過となる見通し

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

7 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

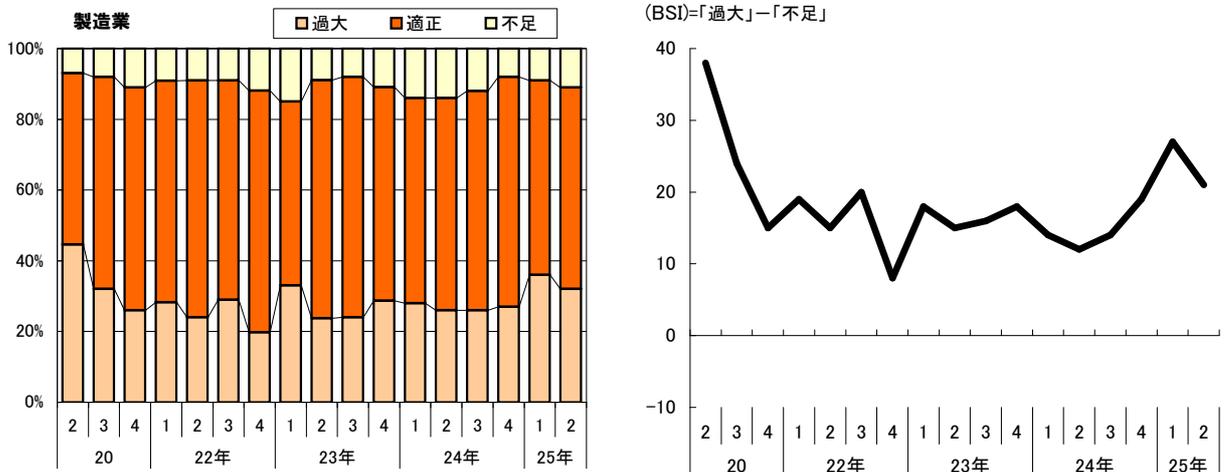
- ・平成25年4月末時点での生産設備BSIは「21」で、過大判断が優勢。前期から過剰感が緩和

概況

- 平成25年4月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が57%(前期55%)「過大」が32%、「不足」が11%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「21」となり、前期の「27」から過剰感が緩和した。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



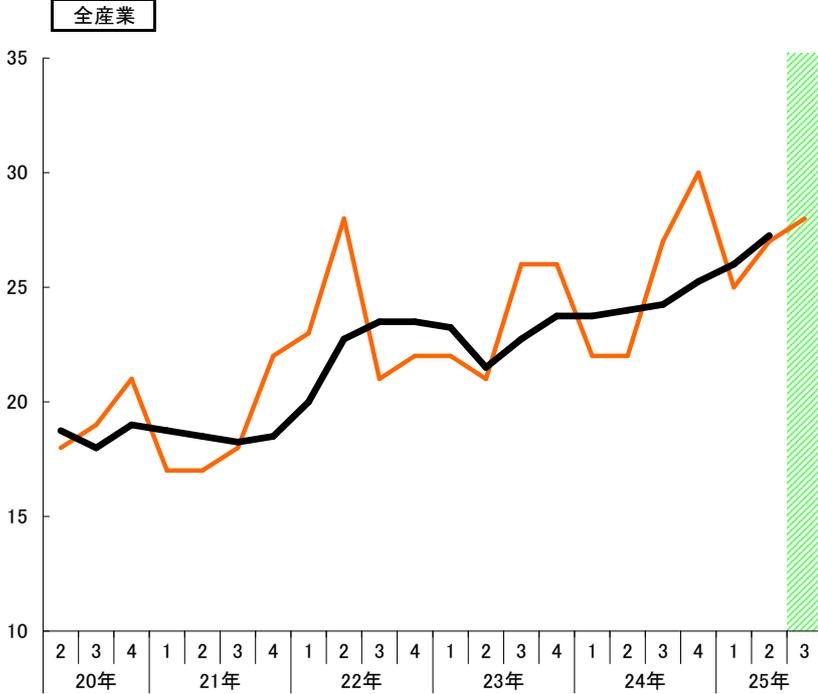
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元4～6月期における設備投資の実施は27%で、前期から2ポイント上昇
- ・先行き7～9月期は、28%が設備投資を計画。製造業は横ばい、非製造業は上昇の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4～6月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、平成24年10～12月期以降、持ち直しの動きが続いている。
- 先行き7～9月期の設備投資を「実施する」事業所は28%へと上昇する見通しである。

業種別の状況

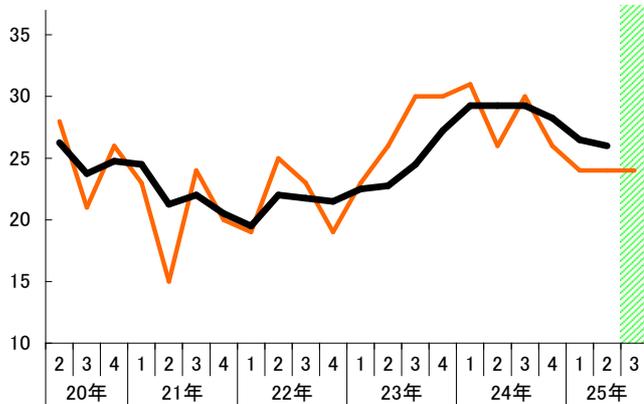
【製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は24%と、前期と同じ水準
- 先行き7～9月期の計画事業所は24%と、横ばいで推移する見通し

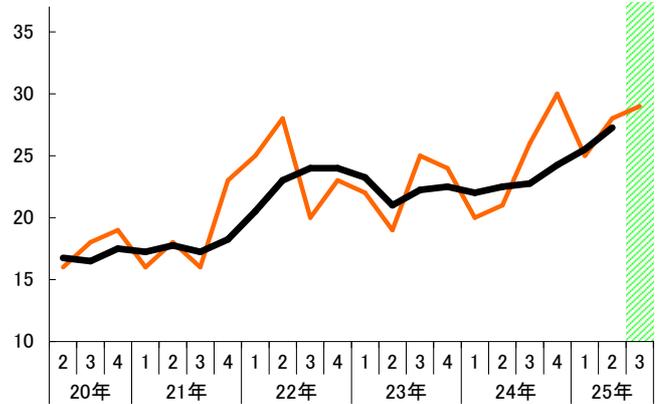
【非製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は28%と、前期から上昇
- 先行き7～9月期の計画事業所は29%へと上昇する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	平成23年			24年				25年		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	21	26	26	22	22	27	30	25	(27) 27	28
製造業	26	30	30	31	26	30	26	24	(24) 24	24
非製造業	19	25	24	20	21	26	30	25	(28) 28	29

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の資金繰りの判断は、「余裕がある」が前期から増加して、BSIが「-13」へ改善
- ・先行き7～9月期のBSIは、「-11」へと改善する見通し

概況

- 平成25年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4～6月期において「適正」とする割合が64%（前期66%）、「余裕がある」が12%、「余裕がない」が25%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-13」となり、前期の「-17」から改善した。
- 先行き7～9月期のBSIは、「-11」へとさらに改善する見通しである。

業種別の状況

【製造業】

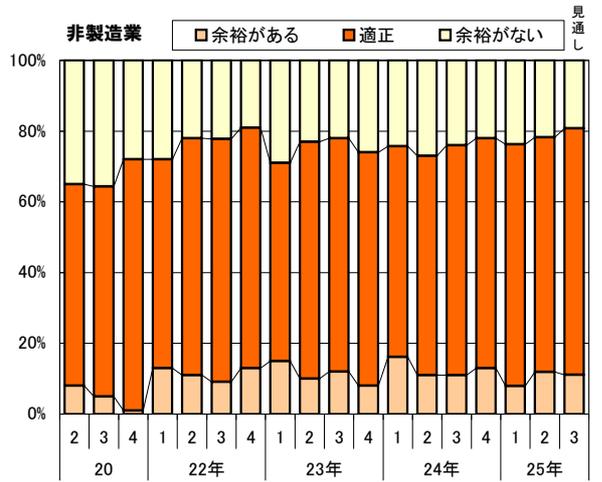
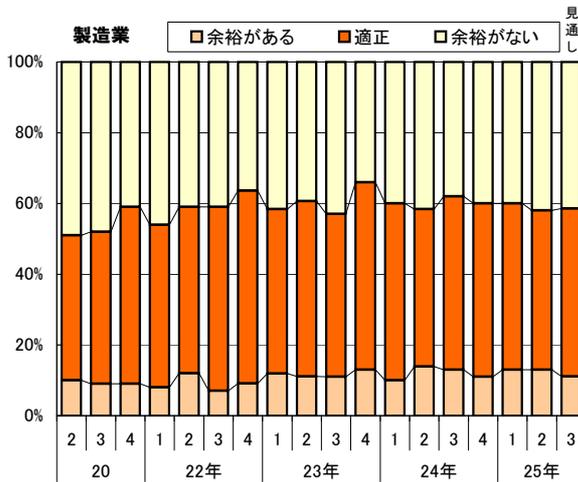
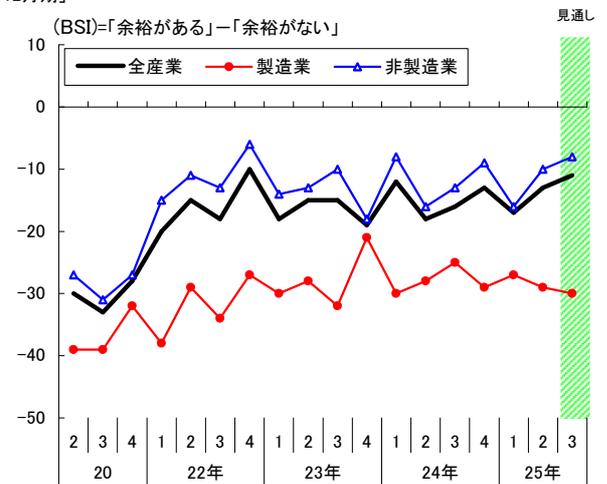
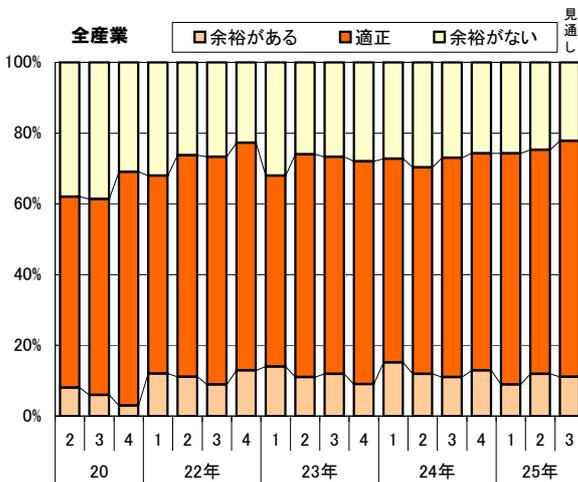
- 足元4～6月期は「余裕がない」が42%に達し、BSIは「-29」と前期「-27」から悪化
- 先行き7～9月期のBSIは、「-30」へとさらに悪化する見通し

【非製造業】

- 足元4～6月期は「余裕がある」が増加して、BSIは「-10」と前期「-16」から改善
- 先行き7～9月期のBSIは、「-8」へとさらに改善する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	平成23年			24年				25年		
	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期
全産業	-15	-15	-19	-12	-18	-16	-13	-17	(-11) -13	-11
製造業	-28	-32	-21	-30	-28	-25	-29	-27	(-26) -29	-30
非製造業	-13	-10	-18	-8	-16	-13	-9	-16	(-7) -10	-8

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」

概況

平成25年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(52%)、「売上・受注不振」(43%)、「原材料等価格高」(41%)が上位3項目となった。

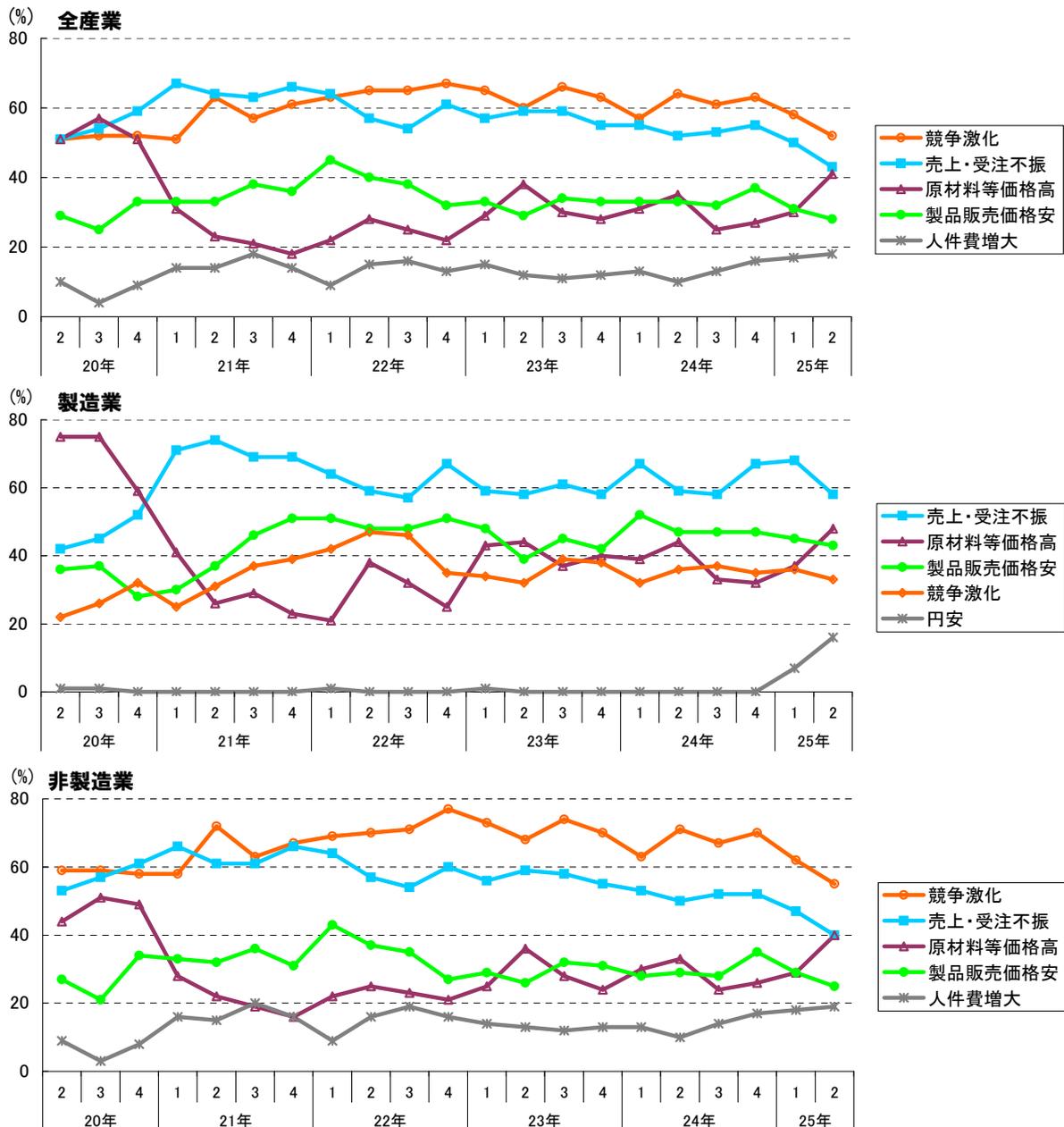
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が58%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」(48%)、「製品販売価格安」(43%)、「競争激化」(33%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械(75%)であり、「原材料等価格高」ではパルプ・紙(80%)だった。

【非製造業】「競争激化」が55%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」及び「原材料等価格高」(ともに40%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのはサービス業(69%)であり、「売上・受注不振」では卸売・小売業(62%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

新政権による経済対策の効果が株式市場や為替相場など金融面で顕著に現れてきた。一方で、実体経済への波及は一部にとどまっており、とりわけ地方で景気回復を実感するのは難しい。今回、企業から寄せられた声にはこうした経済環境が色濃く投影されており、強気と悲観が交錯するまだら模様の絵図となった。評価がはっきり分かれたのは円安の影響。輸出系や海外事業所を持つ企業では受注増や為替差益による業績好転の動きが強まる一方、内需関連の業種では原材料の高騰による収益悪化が深刻さを増している。

製造業	<ul style="list-style-type: none">・4月は受注が多く、納期が短いため生産が追いつかない状態。6月までは計画がほぼ埋まっている。円安で海外製品との価格差が縮小し、受注環境は大きく変化（電気機械）・世間では景気浮揚ムードがあるが、下請け企業では厳しい状況が続く（電気機械）・3月下旬から受注量が増加してきたが、円安の影響か原材料費が上昇し、思うように収益につながらない（その他製造）
非製造業	<ul style="list-style-type: none">・アベノミクス効果で公共工事の受注環境は整いつつあり大変喜ばしいが、円安による材料の仕入価格高、人手不足による労務費高騰で利益率低下を余儀なくされている（建設業）・燃油費の高騰が止まらず経営を圧迫。運賃への転嫁もままならない（運輸・通信業）・円安や株式指標の好転などマクロ的には回復基調と考えられるが、当地においてその流れが出てきているとは現状感じづらい（その他産業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

アベノミクスが試す企業の実力

安倍晋三政権が誕生して5か月あまり。その経済政策「アベノミクス」が長らく眠っていた景気回復への期待感を一気に呼び覚まし、経営現場の声が描く県経済の景色にも変化が見られ始めた。

明るい光が差し込んできた製造業。最も強いインパクトを与えたのは、新政権の発足前後から進んだ円高の修正だ。「4月は受注が多く入り生産が追いつかない状況。円安で海外製品との価格差がなくなり、受注環境は3月以前と比べ大きく変わっている」（電気機械）、「最終顧客の約50%が海外で外貨建ての決済がほとんどのため、円安による効果は大きい」（同）など、輸出関連企業が景況感の好転を牽引している。

ただ円安の恩恵を受ける企業は一握りで、輸出系といえども

多くは売上の伸びが見通せていない。背景には長期にわたる円高がもたらした経営環境の構造変化が横たわる。「長く円高が続いたことでメーカーの海外現地調達化、海外生産移行の流れができてしまった。円安に転換しても一度決まった路線を戻すのは難しい」（その他製造）。

そのため県内製造業者にとっての円安は、受注増よりも原燃料の高騰というマイナス効果を招く現象として認識されがちだ。「急激・大幅な円安で輸入コスト増となり、収益を圧迫」（衣服・その他）、「原材料の値上げが製品単価の値上げに結びつかない」（金属製品）。

この傾向はもちろん非製造業にもいえることで、「燃油費の高騰が止まらず、運賃への転嫁もままならない」（運輸・通信業）、「円安による仕入額上昇で利益圧迫」（サービス業）など、一部では今期の減益予想も広がる。

アベノミクスで潤う業種の代表格と見なされる建設業。確かに業界全体としては「3月までにまとまった公共工事が発注され安堵感がある」（建設業）、「公共工事の受注環境は整いつつあり大変喜ばしい」（同）など上げ潮ムードだが、個別の企業や地域の単位ではかなり濃淡が出る。

実際、「相変わらず低水準で推移」（建設業）、「中部地区では工事発注の予想がつかず、今後が非常に不安」（同）といった弱気の声も根強い。これまでの公共事業の減少の中で人員を絞り込んできただけに、「人手不足および労務費高騰による利益率低下」（同）も懸念材料だ。

円安による原燃料高や技能労働市場の逼迫は、大幅な政策変更がない限り定着していくと見られる。企業は厳しい経営環境を乗り越えるだけの実力を磨くしかない。

「革新・品質・提案」が強さの源泉

その方法として一例を挙げるなら、「当事業所は『生産革新』、『品質工学』、『提案活動』にて会社を自分で守る活動を継続し、Q（品質）、C（コスト）、D（納期）で世界一を目指す」（電気機械）という取り組みが象徴的だ。ある分野で企業独自の優位性を確立する「差別化戦略」である。

「差別化」は供給力に制約のある中小企業には最も適した戦略だが、差別化が製品だけなら他社にまねされて結局は価格競争に陥る。だが、この事業所のように製造工程やサービス、人材育成にまで広げれば模倣は困難となりオンリーワンの座が近づく。

アベノミクスによって開けた景気回復への道筋とその反作用としての試練を、自らの成長にどう生かすか。「革新力・品質力・提案力」という本当の強さが、いま企業に問われている。

”R”の補助線 ～地方・実感・復興の視座から～



鳥取大丸 取締役業務管理部長 **塚田 直樹氏**

統計データに現場で躍動する産業人の目線から光を当てると、経済の実像が鮮やかに浮かび上がる。その視座は地方（region）の現実・実感（reality）と復興・復活（revivale）。今回は鳥取大丸・塚田氏が調査結果に「Rの補助線」を引く。

プロフィール

つかだ・なおき 昭和24年、鳥取県生まれ。同47年、株式会社鳥取大丸に入社後、営業戦略室長、経営戦略室長、理事戦略担当などを経て、平成22年より現職（取締役業務管理部長）

——今回の調査結果をどう読みますか。

塚田 今回は非製造業の景況感の改善も目立っているが、その要因のほとんどは期待感だろう。株価の上昇などによる消費の増加といった資産効果も現れているが、特殊な高額品や旅行需要に限られ、一般的な商品・サービスには波及していない。鳥取県の状況がとくに深刻だと

資産効果は一部の高額品に限定。個人消費の早期回復は見込めず

感じるのは、実質賃金の低下に歯止めがかかっているためだ。一部の大企業では、円安による為替差益を得て膨らんだ内部留保を原資に一時金の増額を打ち出す動きもあるが、県内企業の賃金が上昇に転じるのはかなり先になると見ている。所得が増えなければ個人消費の回復も見込めない。流通の現場に身を置く者としては、調査結果の数値ほどの好感感はないところだ。——**県内百貨店業界の景況はいかがですか。**

塚田 資産効果の影響もあつて、最近ではブランド品など高額商品の売上が伸びる傾向にある。とりわけ絵画など美術品の動きが年明けから顕著になっている。宝飾品や腕時計もこの数か月は順調だ。ただ、一般商品では消費者の価格志向が依然強く、客単価が下がる傾向は変わっていない。食料品でも売れ行きがよいのは特別奉仕品などお値打ち商品が中心なのが現状で、消費者は相変わらず価格に敏感だ。先行きでは中元ギフト

に期待したいところだが、最近では法人需要が落ち込み、個人も百貨店ブランドにこだわらなくなってきた。購入単価に変化はないと見られ、例年どおりビールなど飲料中心の品揃えになりそうだ。現状の打開に奇策はなく、顧客の支持を得られる商品を増やしていくことが最善と考えている。とりわけ強化したいのは食料品で、生鮮食料品や洋生菓子でさらに品揃えを充実させる。消費増税後を見据えれば、価格のこなれた商品構成に見直すことも必要だろう。

——**長期にわたる百貨店の販売低迷の要因は何だと考えますか。**

塚田 百貨店という業態そのものが時代のニーズに答えられなくなっている面もあるが、当店の主要商圏である鳥取県東部地域については、家族構成の変化による世帯当たり購買力の構造的な低下という要因も大きいと考えている。

家族の変化も減収要因 製造業誘致で活力を

10年ほど前、鳥取市内ではマンション建設が活発だったが、主要な購入層は農村部で暮らしていた若い夫婦だった。それまで農村部では多世代型の家族が多く、各世代が得る収入が合わさって世帯当たりの所得水準は高かったため、百貨店が扱う比較的高額の商品へ支出する余裕もあった。ところが、若い世代が離れたことで農村世帯の収入が減り、若夫婦も住宅ローンが重荷になって支出を抑制し始めた。——**百貨店が輝きを取り戻すよ**

塚田 最も重要なのは、製造業を中心とした企業誘致の推進だと考える。製造業は比較的賃金の高い雇用を多く生み出せるため、経済活性化で最も力を発揮できる業種だ。核となる製造企業が立地すれば関連企業の集積を促し、雇用や所得がますます増える。これによって百貨店のマーケットが拡大していくことが、望ましい経営環境といえる。

百貨店は単に商品売るだけではなく、生活文化を提案する役割も担っている。サービスの質を保ちつつ、コスト構造を見直すなど経営努力を重ね、県東部唯一の百貨店として地域とともに発展を続けたい。

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成25年4月～6月期					平成25年7月～9月期					平成25年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	54	25	18	3	7	58	20	13	9	7	46	27	9	18	18
2 製造業	50	27	22	1	5	42	26	14	18	12	30	23	10	37	13
3 食料品	41	47	12	0	35	65	24	12	0	12	41	47	6	6	41
4 衣服・その他	38	13	38	13	-25	25	13	38	25	-25	13	25	13	50	12
5 パルプ・紙	50	25	25	0	0	50	25	25	0	0	50	50	0	0	50
6 金属製品	29	14	57	0	-43	71	29	0	0	29	71	29	0	0	29
7 一般機械	45	18	18	18	0	36	36	0	27	36	18	9	9	64	0
8 電気機械	59	22	19	0	3	28	28	13	31	15	25	9	13	53	-4
9 その他	42	26	32	0	-6	53	21	21	5	0	21	37	11	32	26
10 非製造業	55	24	17	4	7	61	19	13	7	6	49	27	9	15	18
11 建設業	63	17	17	4	0	58	25	8	8	17	58	4	4	33	0
12 運輸・通信業	43	24	29	5	-5	52	24	19	5	5	38	33	5	24	28
13 卸売・小売業	31	31	24	14	7	41	28	14	17	14	38	28	14	21	14
14 サービス業	44	38	16	2	22	57	27	13	3	14	44	29	13	14	16
15 その他	76	12	12	0	0	76	6	12	6	-6	59	29	6	6	23

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成25年4月～6月期				平成25年7月～9月期				平成25年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	39	27	34	-7	49	33	19	14	53	27	21	6
2 製造業	37	34	30	4	41	30	29	1	51	30	19	11
3 食料品	29	47	24	23	59	24	18	6	29	65	6	59
4 衣服・その他	38	13	50	-37	38	0	63	-63	50	38	13	25
5 パルプ・紙	20	40	40	0	20	60	20	40	20	60	20	40
6 金属製品	29	29	43	-14	57	29	14	15	43	43	14	29
7 一般機械	55	27	18	9	27	64	9	55	70	20	10	10
8 電気機械	44	28	28	0	37	37	27	10	59	10	31	-21
9 その他	21	42	37	5	33	11	56	-45	53	41	6	35
10 非製造業	39	26	35	-9	51	33	17	16	53	26	21	5
11 建設業	42	17	42	-25	42	29	29	0	75	4	21	-17
12 運輸・通信業	52	24	24	0	52	29	19	10	48	33	19	14
13 卸売・小売業	31	41	28	13	41	41	17	24	41	41	17	24
14 サービス業	30	37	33	4	48	37	16	21	56	24	21	3
15 その他	47	12	41	-29	59	29	14	15	53	24	24	0

■第3表 自己企業の売上高判断 -増減要因- (全産業・業種別)

	平成25年4月～6月期				平成25年7月～9月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	95	4	88	25	96	1	70	26	1
2 製造業	97	4	96	46	94	0	97	2	2
3 食料品	100	0	100	75	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	100	0	-	-	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	67	33	50	0	100	0	6
7 一般機械	67	33	100	50	86	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	100	44	100	0	100	0	8
9 その他	88	13	86	29	100	0	80	10	9
10 非製造業	95	4	86	20	96	1	66	30	10
11 建設業	75	25	90	40	86	0	71	14	11
12 運輸・通信業	80	0	60	20	100	0	50	50	12
13 卸売・小売業	92	8	100	50	92	0	100	0	13
14 サービス業	100	4	86	29	96	4	70	20	14
15 その他	100	0	86	0	100	0	50	50	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 -増減の状況・見通し- (全産業・業種別)

	平成25年4月～6月期				平成25年7月～9月期				平成25年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	44	25	31	-6	54	24	21	3	60	25	16	9	1
2 製造業	34	31	34	-3	36	27	37	-10	52	29	19	10	2
3 食料品	29	41	29	12	47	18	35	-17	24	71	6	65	3
4 衣服・その他	25	13	63	-50	38	0	63	-63	57	29	14	15	4
5 パルプ・紙	20	20	60	-40	40	40	20	20	40	40	20	20	5
6 金属製品	29	14	57	-43	43	43	14	29	43	43	14	29	6
7 一般機械	45	18	36	-18	55	45	0	45	55	27	18	9	7
8 電気機械	38	28	34	-6	30	33	37	-4	63	7	30	-23	8
9 その他	32	42	26	16	33	11	56	-45	56	38	6	32	9
10 非製造業	46	24	30	-6	58	24	18	6	61	24	15	9	10
11 建設業	33	21	46	-25	50	21	29	-8	67	17	17	0	11
12 運輸・通信業	67	14	19	-5	57	19	24	-5	52	29	19	10	12
13 卸売・小売業	31	41	28	13	41	41	17	24	45	45	10	35	13
14 サービス業	27	35	38	-3	46	32	22	10	59	21	21	0	14
15 その他	65	12	24	-12	76	12	12	0	71	18	12	6	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成25年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	90	10	5	1	0	2	58	20	9	28	1	2
2 製造業	95	7	0	5	0	5	75	22	15	14	0	12
3 食料品	100	14	0	14	0	0	80	40	20	20	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	80	20	0	20	0	20
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	75	0	25	0	0	25
7 一般機械	100	50	0	0	0	0	50	50	25	0	0	25
8 電気機械	89	0	0	0	0	11	73	9	9	18	0	18
9 その他	100	13	0	13	0	0	80	40	20	0	0	0
10 非製造業	90	10	5	0	0	1	55	20	8	30	1	1
11 建設業	80	40	0	0	0	0	82	0	9	27	0	9
12 運輸・通信業	67	0	0	0	0	0	50	0	25	25	0	0
13 卸売・小売業	75	25	17	0	0	0	88	13	13	13	0	0
14 サービス業	95	9	9	0	0	5	67	29	8	17	4	0
15 その他	100	0	0	0	0	0	25	25	0	50	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成25年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	94	13	3	3	2	0	50	24	12	40	0	3
2 製造業	92	15	2	1	13	0	72	12	14	15	0	4
3 食料品	100	33	0	0	0	0	83	0	17	17	0	0
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	0	50	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	33	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	80	20	0	20	0	0	-	-	-	-	-	-
8 電気機械	100	0	0	0	10	0	73	18	18	18	0	9
9 その他	100	50	0	0	50	0	80	20	10	20	0	0
10 非製造業	94	13	3	3	0	0	47	26	11	45	0	3
11 建設業	80	20	0	0	0	0	71	14	0	0	0	14
12 運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	60	0	20	40	0	0
13 卸売・小売業	92	17	8	0	0	0	100	0	20	0	0	0
14 サービス業	90	30	5	10	0	0	64	21	21	14	0	7
15 その他	100	0	0	0	0	0	0	50	0	100	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成25年4月～6月期				平成25年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	31	41	28	13	35	33	32	1	1
2 食料品	25	63	13	50	38	31	31	0	2
3 衣服・その他	50	13	38	-25	38	0	63	-63	3
4 パルプ・紙	0	60	40	20	40	40	20	20	4
5 金属製品	29	29	43	-14	57	29	14	15	5
6 一般機械	55	27	18	9	27	64	9	55	6
7 電気機械	34	34	31	3	30	40	30	10	7
8 その他	21	47	32	15	39	11	50	-39	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成25年4月～6月期				平成25年7月～9月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	78	17	5	12	80	17	3	14	1
2 食料品	81	13	6	7	81	19	0	19	2
3 衣服・その他	75	25	0	25	88	13	0	13	3
4 パルプ・紙	60	20	20	0	60	40	0	40	4
5 金属製品	100	0	0	0	86	14	0	14	5
6 一般機械	73	18	9	9	82	9	9	0	6
7 電気機械	77	20	3	17	81	15	4	11	7
8 その他	72	17	11	6	71	24	6	18	8
9 卸売・小売業	89	7	4	3	89	4	7	-3	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成25年4月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	57	32	11	21	1
2 食料品	56	19	25	-6	2
3 衣服・その他	63	38	0	38	3
4 パルプ・紙	80	20	0	20	4
5 金属製品	14	71	14	57	5
6 一般機械	73	9	18	-9	6
7 電気機械	59	34	6	28	7
8 その他	58	37	5	32	8

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	75	25	35	21	62	2	12	3	2	9
2 製造業	76	24	41	24	43	16	7	2	0	23
3 食料品	82	18	67	33	67	0	0	0	0	33
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	50
6 金属製品	57	43	0	67	67	0	33	0	0	0
7 一般機械	82	18	0	50	0	0	0	50	0	0
8 電気機械	72	28	56	22	22	11	11	0	0	22
9 その他	84	16	0	0	67	67	0	0	0	33
10 非製造業	75	25	33	21	65	0	13	3	2	7
11 建設業	88	13	33	33	33	0	33	0	0	0
12 運輸・通信業	76	24	40	0	40	0	0	0	20	20
13 卸売・小売業	83	17	40	40	60	0	60	20	0	0
14 サービス業	86	14	33	22	78	0	0	0	0	0
15 その他	59	41	29	14	71	0	0	0	0	14

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	73	27	41	30	76	1	7	2	0	0
2 製造業	76	24	26	47	67	10	8	5	0	0
3 食料品	65	35	17	17	100	17	0	17	0	0
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	0	50	50	0	0	50	0	0
6 金属製品	71	29	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	64	36	25	50	25	0	25	25	0	0
8 電気機械	78	22	43	71	43	14	14	0	0	0
9 その他	89	11	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	72	28	43	27	77	0	7	2	0	0
11 建設業	96	4	100	100	0	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	71	29	17	0	83	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	69	31	67	33	67	0	22	11	0	0
14 サービス業	84	16	40	30	90	0	10	0	0	0
15 その他	59	41	29	14	86	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	72	28	26	26	78	5	8	8	1	0
2 製造業	76	24	41	51	58	10	3	8	10	0
3 食料品	59	41	29	0	71	0	14	14	0	0
4 衣服・その他	75	25	50	0	50	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	33	67	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	57	43	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	91	9	0	100	0	0	0	100	0	0
8 電気機械	84	16	60	80	40	20	0	0	20	0
9 その他	79	21	25	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	71	29	23	22	81	4	9	8	0	0
11 建設業	96	4	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	71	29	50	0	50	0	17	0	0	0
13 卸売・小売業	83	17	20	60	60	0	20	0	0	0
14 サービス業	87	13	38	13	88	0	13	0	0	0
15 その他	47	53	11	22	89	11	0	22	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成25年4月～6月期				平成25年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	64	12	25	-13	66	11	22	-11
2 製造業	45	13	42	-29	47	11	41	-30
3 食料品	59	12	29	-17	59	6	35	-29
4 衣服・その他	63	0	38	-38	63	0	38	-38
5 パルプ・紙	60	40	0	40	60	20	20	0
6 金属製品	71	14	14	0	71	14	14	0
7 一般機械	27	27	45	-18	27	27	45	-18
8 電気機械	39	13	48	-35	41	14	45	-31
9 その他	37	11	53	-42	47	5	47	-42
10 非製造業	67	12	22	-10	69	11	19	-8
11 建設業	67	11	22	-11	67	0	33	-33
12 運輸・通信業	64	7	29	-22	71	7	21	-14
13 卸売・小売業	66	7	28	-21	72	3	24	-21
14 サービス業	52	13	35	-22	64	9	27	-18
15 その他	79	14	7	7	71	21	7	14

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成25年5月1日現在

単位:%

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	10	2	13	1	3	1	52	43	1	28	41	18	1	14
2 製 造 業	4	9	3	5	0	5	3	33	58	1	43	48	10	2	16
3 食 料 品	0	19	0	6	0	6	13	38	19	6	38	75	0	0	25
4 衣 服・其 他	14	0	14	0	0	0	14	14	43	0	29	57	0	0	29
5 パ ル プ・紙	0	0	20	0	0	0	0	60	60	0	40	80	0	0	20
6 金 属 製 品	14	14	14	0	0	14	0	29	43	0	57	57	14	0	14
7 一 般 機 械	0	18	0	0	9	0	0	36	64	0	36	36	18	9	9
8 電 気 機 械	4	7	4	7	0	4	0	32	75	0	39	39	14	4	11
9 そ の 他	6	0	0	0	0	6	0	35	59	0	65	35	12	0	18
10 非 製 造 業	1	11	1	14	1	3	1	55	40	1	25	40	19	1	13
11 建 設 業	0	5	10	19	5	19	0	52	57	0	24	48	19	0	10
12 運 輸・通 信 業	6	0	0	33	6	6	0	28	56	0	17	61	6	6	6
13 卸 売・小 売 業	0	3	0	7	3	0	3	52	62	0	24	38	24	0	10
14 サ ー ビ ス 業	0	4	2	19	0	4	2	69	58	2	42	33	17	0	6
15 そ の 他	0	23	0	8	0	0	0	54	8	0	15	38	23	0	23

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位:%

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	67	5	28	21	35	34	0	30	4	59	7	29	9	55	6
2 製 造 業	54	9	38	43	16	17	0	45	4	46	4	45	6	40	3
3 食 料 品	53	0	47	-	-	-	-	38	0	63	0	38	0	63	0
4 衣 服・其 他	63	0	38	-	-	-	-	67	0	33	0	67	0	33	0
5 パ ル プ・紙	20	0	80	-	-	-	-	75	0	0	25	75	0	0	25
6 金 属 製 品	43	14	43	100	0	0	0	0	0	100	0	25	0	75	0
7 一 般 機 械	27	27	45	0	67	33	0	20	0	80	0	13	25	62	0
8 電 気 機 械	50	13	38	75	25	0	0	58	8	25	8	62	12	19	6
9 そ の 他	79	5	16	0	0	100	0	33	0	67	0	25	0	75	0
10 非 製 造 業	70	4	26	17	38	37	0	28	4	61	7	27	9	58	6
11 建 設 業	75	0	25	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運 輸・通 信 業	76	5	19	0	100	0	0	25	0	75	0	20	21	59	0
13 卸 売・小 売 業	59	3	38	100	0	0	0	18	9	73	0	24	8	68	0
14 サ ー ビ ス 業	78	3	19	0	100	0	0	0	8	92	0	0	21	79	0
15 そ の 他	65	6	29	0	0	100	0	60	0	20	20	50	0	34	17

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	88	12	68	16	10	3	3	1
2 製造業	72	28	64	18	11	4	4	2
3 食料品	88	12	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	87	13	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	40	60	67	33	0	0	0	5
6 金属製品	86	14	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	18	82	56	22	11	11	0	7
8 電気機械	66	34	55	18	18	0	9	8
9 その他	95	5	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	98	2	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成25年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県庁統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成25年5月1日
 提出期限 平成25年5月10日(金)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成25年1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成25年4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成25年7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量	販売価格	
(1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(13)	(14)	(15)		}	4~6月期	(16)
(4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(18)	(19)	(20)	7~9月期		(21)	(22)
(7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(23)	(24)	(25)				

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(26)	(27)	(28)		}	4~6月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
(4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(35)	(36)	(37)	7~9月期		(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(44)	(45)	(46)								

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		増減要因は (いくつでも)	生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
	しない	した(する)		1~3月期	4~6月期	7~9月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)
平成25年 1~3月期は	(47)	(48)	}	4~6月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成25年 4~6月期は	(57)	(58)		7~9月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)
平成25年 7~9月期は	(67)	(68)										

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成25年4月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成25年1～3月期に比べ) 平成25年4～6月期は	(80)	(81)	(82)
(平成25年4～6月期に比べ) 平成25年7～9月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成25年1～3月期に比べ) 平成25年4～6月期は	(86)	(87)	(88)
(平成25年4～6月期に比べ) 平成25年7～9月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成25年1～3月期に比べ) 平成25年4～6月期は	(92)	(93)	(94)
(平成25年4～6月期に比べ) 平成25年7～9月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

鳥取県